

目 次

はしがき	
序 章 序 説	I
I 本書の目的	I
II 漁業法の歴史	3
III 本書の構成	14
第1章 明治43年漁業法における漁業権制度	20
I はじめに	20
II 明治43年漁業法における漁業権制度の概要	21
III 明治43年漁業法における漁業権の意義	34
IV 漁業組合の専用漁業権と組合員の漁業行使権	38
V 昭和24年漁業制度改革の方向	40
第2章 専用漁業権と共同漁業権	47
▶ 漁業行使権との関係を中心として	
I はじめに	47
II 専用漁業権・共同漁業権と総有理論	47
III 漁業法の関連規定の変遷	48
IV おわりに	61
第3章 昭和37年改正漁業法における共同漁業権	65
▶ 立法過程における審議を中心として	
I はじめに	65
II 昭和37年改正前漁業法における共同漁業権	65
III 漁業制度調査会の設置	66

IV	漁業制度調査会の審議における共同漁業権	67
V	昭和37年漁業法改正の審議における共同漁業権	71
VI	若干の総括	74
第4章	漁業入会団体を規制する立法	77
I	はじめに	77
II	漁業法	78
III	漁業協同組合合併助成法など	79
IV	漁業法、水産業協同組合法の改正	86
V	おわりに	95
第5章	埋立てと漁業権 ▶ 山口県佐波川尻干拓における実態	100
I	佐波川尻干拓の経過	100
II	埋立てと漁業権	101
III	若干の総括	109
第6章	組合管理漁業権消滅補償の被補償者	112
	▶ 山口県佐波川尻干拓における実態	
I	各漁協間の補償金配分	113
II	各漁協内部における補償金処理	113
III	被補償者	114
IV	若干の総括	116
第7章	海面埋立てと共同漁業権 ▶ 漁業権放棄について	118
I	埋立てと漁業権放棄	118
II	漁業権放棄の手続	120
III	臼杵市埋立免許事件控訴審判決について	122

第8章	共同漁業権消滅補償の被補償者	132
	▶ 補償金配分に関する二つの判例	
	I はじめに	132
	II 富山地裁高岡支部昭和43年5月8日判決	134
	III 大阪地裁昭和52年6月3日判決	136
	IV 若干のコメント	141
第9章	適正養殖と組合管理漁業権	148
	▶ ハマチ養殖に関する法的考察	
	I はじめに	148
	II 漁場利用規制と漁業権	150
	III 漁業の免許と適正養殖	153
	IV 漁業権管理と適正養殖	157
	V 適正養殖と組合管理漁業権	161
第10章	共同漁業権と沿岸漁業管理	164
	I はじめに	164
	II 漁業法における漁業権免許のしくみ	164
	III 漁業法における共同漁業権	165
	IV 共同漁業権の管理者としての漁業協同組合	168
	V 共同漁業権と沿岸漁業管理	169
第11章	漁民の人権と漁業権	172
	I 農林漁業の現状と農民・漁民	172
	II 農民・漁民の人権の構造	175
	III 農民・漁民の人権保障	177
	IV 漁民の人権と漁業権	179

第12章 総括	184
I 共同漁業権の入会権的性質	184
II 今後の研究課題	194
補論 沿岸漁業への民間企業参入と漁業権	197
I はじめに	197
II 漁業法 18 条の特例	197
III 組合管理漁業権制度	199
IV 規制改革論と漁業権	201
V 宮城県の漁業法の特例に関する復興推進計画	203
初出一覧	209